

## 令和 5 年度 田野畑村集落排水特別会計予算

令和 5 年度田野畑村集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 59,473 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 28 日 提出

田野畑村長 佐々木 靖



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		12,481
	1 事 業 収 入	12,481
2 繰 入 金		32,390
	1 他 会 計 繰 入 金	32,390
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
5 村 債		14,600
	1 村 債	14,600
歳 入	合 計	59,473

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		43,034
	1 施 設 管 理 費	43,034
2 公 債 費		16,429
	1 公 債 費	16,429
3 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出	合 計	59,473

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	千円 14,600	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
計	14,600			



# 予算に関する説明書



1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	12,481	11,881	600
2 繰入金	32,390	34,137	1,747
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
5 村債	14,600	11,900	2,700
歳入合計	59,473	57,920	1,553

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	43,034	41,805	1,229		14,600		28,434	
2 公 債 費	16,429	16,105	324				16,429	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	59,473	57,920	1,553		14,600		44,873	

## 2 歳 入

( 款 ) 1 事業収入

( 項 ) 1 事業収入

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 営業収入	12,481	11,881	600	1 排水施設使用料現年度分	12,480	排水施設使用料 12,480
				2 排水施設使用料滞納繰越分	1	排水施設使用料滞納繰越分 1
計	12,481	11,881	600			

( 款 ) 2 繰入金

( 項 ) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	32,390	34,137	1,747	1 一般会計繰入金	32,390	一般会計繰入金 32,390
計	32,390	34,137	1,747			

( 款 ) 3 繰越金

( 項 ) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

( 款 ) 4 諸収入

( 項 ) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

( 款 ) 5 村債

( 項 ) 1 村債

1 下水道事業債	14,600	11,900	2,700	1 下水道事業債	14,600	公営企業会計適用事業 14,600
計	14,600	11,900	2,700			

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 施設管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	43,034	41,805	1,229		14,600		28,434	2 給 料	3,117	一般職給料	3,117
								3 職員手当等	2,948	職員手当等	2,948
								4 共 済 費	1,161	職員共済組合負担金 健康福利機構負担金 地方公務員災害補償基金負担金	1,139 12 10
								10 需 用 費	7,571	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	327 20 24 5,700 1,500
								11 役 務 費	7,164	通信運搬費 手数料 建物災害共済保険料	516 6,554 94
								12 委 託 料	19,165	排水処理施設維持管理委託料 下水道事業企業会計移行業務委託料	
								13 使用料及び賃借料	307	水道料金等管理システム使用料 集落排水施設資産台帳システム使用料	250 57
								18 負担金、補助及び交付金	1,000	公共下水道等接続水洗化事業補助金	1,000
								22 償還金、利子及び割引料	1	排水施設使用料還付金	1
								26 公 課 費	600	消費税及び地方消費税	600

## (款) 1 総務費

## (項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	43,034	41,805	1,229		14,600		28,434			

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1元金	14,223	13,654	569				14,223	22償還金、利子及び割引料	14,223	普通長期債元金償還金	14,223
2利子	2,206	2,451	245				2,206	22償還金、利子及び割引料	2,206	普通長期債利子償還金	2,206
計	16,429	16,105	324				16,429				

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			予備費	10
計	10	10	0				10				



給 与 費 明 細 書  
債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書  
地 方 債 に 関 する 調 書



給 与 費 明 細 書

1 特別職  
該当なし

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	3,117	2,948	6,065	1,161	7,226	
前 年 度	1	0	3,054	2,869	5,923	1,112	7,035	
比 較	0	0	63	79	142	49	191	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	415	900	651	89	0	94	300	0	0	0	0	0
前 年 度	415	882	571	89	0	92	300	0	0	0	0	0	0	520
比 較	0	18	80	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	△ 21

(1)の内訳  
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	3,117	2,948	6,065	1,161	7,226	
前 年 度	1	0	3,054	2,869	5,923	1,112	7,035	
比 較	0	0	63	79	142	49	191	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	415	900	651	89	0	94	300	0	0	0	0	0
前 年 度	415	882	571	89	0	92	300	0	0	0	0	0	0	520
比 較	0	18	80	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	△ 21

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	63	給与改定等に伴う増減分		
		昇給等に伴う増加分	63	定期昇給等による増額 63 千円
		その他の増減分		
職員手当	79	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	79	期末 18 千円 勤勉 80 千円 時間外 2 千円 退職手当 △ 21 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年4月1日	平均給料月額(円)	311,375
	平均給与月額(円)	362,216
	平均年齢(歳)	45
令和4年4月1日	平均給料月額(円)	304,975
	平均給与月額(円)	355,624
	平均年齢(歳)	44

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	155,900	154,600
大 学 卒	186,800	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
令和4年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	- (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	- (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当  
該当なし

ク 特殊勤務手当  
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						千円	千円	千円	
下水道事業企業会計移行業務委託料	31,700	令和 2年度から 令和 4年度まで	13,299	令和 5年度	限度額に 同	千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム構築等 業務委託料	7,700	令和 3年度から 令和 4年度まで	1,295	令和 5年度	限度額に 同		千円		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額			
			現年度分			
1. 普通債	150,583	145,629	14,600	14,600	14,223	146,006
(1) 下水道事業債	144,783	139,829	14,600	14,600	14,223	140,206
(2) 過疎対策事業債	5,800	5,800	0		0	5,800
合 計	150,583	145,629	14,600	14,600	14,223	146,006

